

第8期 定時株主総会
招集ご通知



快適で豊かな暮らしの創造



2024年5月29日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



福島県福島市野田町一丁目10-41
エルティ ウェディング・
パーティ エンポリウム 1階
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

議案

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する株式報酬制度導入の件

経営スローガン
“Challenge3000”

経営基盤の改革&強化



代表取締役会長兼CEO

浅倉 俊一



代表取締役社長

和賀登 盛作

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことで、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、為替や長期化するウクライナ情勢の影響で資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響を受けて総じて消費マインドは低く、消費者の節約志向が根強い状況の中で当期はコロナ禍の反動減の影響も大きく、客数の減少が顕著であり既存店の売上指数が前年を下回る状況が継続しております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため商品力の向上としてPB商品の開発に重点的に取組んでまいりました。

また、店舗力の向上として各種専門店（ペット専門店、工具資材のプロショップ）の新規出店を推進し専門性を強化するとともに、収益力の高い既存店の全面改装、部門改装を順次実施し、植物・園芸、アウトドア、ペット、自転車などの専門カテゴリの品揃えの拡充、農機具・工具等の修理サービスやペットしつけ教室の開催など、付加価値サービスを提供することでお客様の目的来店性を高め地域一番店づくりに注力してまいりました。

今期は経営スローガン「“Challenge3000” 経営基盤の改革&強化」を掲げ、「シナジー創出5改革+2開発」をグループの経営方針として、「MD改革」、「DX改革」、「業務改革」、「物流改革」、「マーケティング改革」、「人材開発」、「業態開発」の7つについて着手し、収益基盤を強化するとともに、他社との差別化を図りながらグループ全体の成長を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2024年5月

証券コード 3546
2024年5月7日
(電子提供措置の開始日2024年5月1日)

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
アレンザホールディングス株式会社
代表取締役会長兼CEO 浅 倉 俊 一
代表取締役社長 和 賀 登 盛 作

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。当社のウェブサイトにて株主総会参考書類等を閲覧できない場合には、下記の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、銘柄名「アレンザホールディングス」またはコード「3546」を入力・検索し、基本情報、縦覧書類／PR情報を選択のうえ、閲覧をお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年5月28日(火曜日)午後6時15分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月29日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 福島県福島市野田町一丁目10-41
エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第8期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第8期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)計算書類報告の件

- | | | |
|-------------|-----------------|-----------------------------------|
| 決議事項 | 第 1 号 議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件 |
| | 第 2 号 議案 | 監査等委員である取締役5名選任の件 |
| | 第 3 号 議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する株式報酬制度導入の件 |
4. 招集に当たっての決定事項
- ・書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
 - ・電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
 - ・議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

以 上

■ 書面交付請求をされた株主様へ

本書面に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。

- | | |
|-----------------|---|
| 【事業報告】 | 従業員の状況、主要な借入先、会社の株式に関する事項、新株予約権等に関する事項、
会計監査人の状況、会社の体制及び方針 |
| 【連結計算書類】 | 連結株主資本等変動計算書、連結注記表 |
| 【計算書類】 | 株主資本等変動計算書、個別注記表 |
| 【監査報告書】 | 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、
監査等委員会の監査報告書 |

従って、本書面に記載の内容は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

議決権行使のご案内

TYPE
1

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時

2024年5月29日(水曜日) 午前10時

TYPE
2

当日ご欠席の場合

書面（郵送）による
議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年5月28日(火曜日)
午後6時15分到着分まで

インターネット等による議決権の行使の場合



お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権の行使に際しては、次頁を必ずご確認ください。▶▶▶▶

行使期限

2024年5月28日(火曜日)
午後6時15分まで

- 株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

- ※ ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。
- ※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

2 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

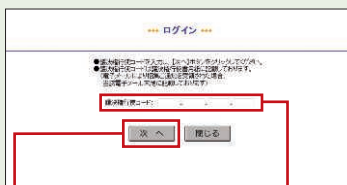
議決権行使ウェブサイト
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



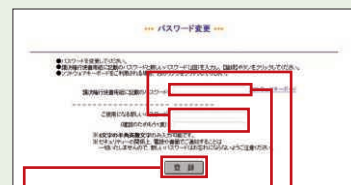
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
(初回のみ) ご自身で新しい
パスワードを設定してください
「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の
皆さまへ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 平日 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計、法務、金融・経済に照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会での審議を経て選任することとしております。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当	企業経営	業界知見	営業	DX IT	財務 会計	法務	金融 経済
1	再任 浅倉 俊一 <small>あさくら しゅんいち</small>	代表取締役会長 兼CEO	●	●	●				
2	再任 和賀登 盛作 <small>わがと もりさく</small>	代表取締役社長	●	●	●				
3	再任 吉原 重治 <small>よしはら しげはる</small>	常務取締役 タイム担当	●	●	●				
4	再任 三瓶 善明 <small>さんべい よしあき</small>	常務取締役 経営戦略室長兼 情報システム・ 財務担当	●	●	●	●	●		
5	再任 中村 友秀 <small>なかむら ともひで</small>	取締役 内部統制委員長 兼ミーゴ担当	●	●	●				
6	再任 田代 正美 <small>たしろ まさみ</small>	取締役	●	●	●				

1

再任

あ さ く ら し ゅ ん い ち
浅倉 俊一

1950年1月18日生まれ

所有する当社株式数
282,639株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1976年4月	株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役(現任)
1977年6月	株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長	2023年3月	株式会社ダイユーエイト 代表取締役会長兼CEO(現任)
2016年9月	当社代表取締役社長	2023年5月	当社代表取締役会長兼CEO(現任)
2019年4月	株式会社パローホールディングス 取締役(現任)		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

浅倉俊一氏は、代表取締役会長兼CEOを務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2

再任

わ が と も り さ く
和賀 登盛 作

1959年5月4日生まれ

所有する当社株式数
20,900株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1983年12月	株式会社富士屋入社	2018年2月	株式会社ファースト 代表取締役社長(現任)
2000年1月	株式会社パロー(現 株式会社パローホールディングス)H C商品部長	2019年4月	当社取締役副社長営業本部長 兼ホームセンターパロー担当
2004年7月	同社H C営業部長	2023年3月	株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長(現任)
2011年6月	同社取締役(現任)	2023年5月	当社代表取締役社長(現任)
2014年1月	同社取締役H C営業部長		
2015年6月	株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長(現任)		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

和賀登盛作氏は、代表取締役社長を務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

3

再任

よしはら しげはる
吉原重治

1961年3月1日生まれ

所有する当社株式数
85,800株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2002年6月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社タイム 代表取締役社長 (現任)
2010年5月	同社取締役商品統括部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社常務取締役 ホームセンター事業統括
2016年5月	同社専務取締役営業本部長	2019年4月	当社常務取締役タイム担当(現任)
2016年9月	当社取締役アミーゴ事業担当		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

吉原重治氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

4

再任

さんべい よしあき
三瓶善明

1952年11月11日生まれ

所有する当社株式数
79,159株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1980年11月	株式会社ダイユーエイト入社	2016年9月	当社取締役経営戦略室長 兼情報システム・財務担当
1989年3月	同社取締役管理本部長	2017年5月	当社常務取締役経営戦略室長 兼情報システム・財務担当(現任)
1990年4月	同社常務取締役管理本部長		
2001年4月	同社専務取締役経営企画室長		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

三瓶善明氏は、当社の管理部門責任者を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

5

再任

なかむらともひで

中村友秀

1967年3月10日生まれ

所有する当社株式数
81,300株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1989年3月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社アミーゴ 代表取締役社長(現任)
2011年5月	同社取締役アミーゴ事業部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社取締役ペット専門店事業統括
2015年9月	株式会社ジョーカー代表取締役	2019年10月	一般社団法人全国ペット協会理事(現任)
2016年5月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)常務取締役	2020年5月	当社取締役内部統制委員長 兼アミーゴ担当(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

中村友秀氏は、ペット関連事業に長く携わり、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

6

再任

たしろまさみ

田代正美

1947年6月9日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1977年4月	株式会社パロー (現 株式会社パローホールディングス)入社	2019年4月	当社取締役(現任)
1979年11月	同社取締役	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役(現任)
1984年11月	同社常務取締役	2022年6月	株式会社パローホールディングス 代表取締役会長兼CEO(現任)
1990年10月	同社専務取締役		
1994年6月	同社代表取締役社長		
2015年4月	同社代表取締役会長兼社長 株式会社ホームセンターパロー取締役(現任)	2022年8月	株式会社パロー 代表取締役会長(現任) 株式会社アクロス代表取締役会長(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

田代正美氏は、流通小売業の代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 2. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2024年2月29日現在のものです。
 3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
 4. 浅倉俊一氏、和賀登盛作氏及び田代正美氏は、現在親会社である株式会社パローホールディングスの取締役であります。なお、株式会社パローホールディングスにおける地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

第2号議案

監査等委員である取締役5名選任の件

現監査等委員である取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計、法務、金融・経済に照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を選任することとしております。

つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	地位及び担当	企業 経営	業界 知見	営業	DX IT	財務 会計	法務	金融 経済
1	新任	むなかた ひろし 宗形 宏			●			●		●
2	再任	うめつ しげみ 梅津 茂巳	社外取締役 監査等委員	●						●
3	再任	すずき かずお 鈴木 和郎	社外取締役 監査等委員	●				●		
4	再任	おおた あやこ 太田 絢子	社外取締役 監査等委員						●	
5	再任	はちむら たけし 鉢村 健	社外取締役 監査等委員	●				●		●

1

新任

む な か た ひろし
宗 形 宏

1958年12月9日生まれ

所有する当社株式数
3,249株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月	株式会社東邦銀行入行	2017年3月	株式会社アレンザ・ジャパン監査役(現任)
2013年10月	株式会社ダイユーエイト入社		当社財務統括部長
	同社業務推進室長代理	2018年2月	当社事務センター長
2016年9月	当社経営戦略室長代理	2021年5月	当社管理本部長

取締役会への出席状況 ー/ー回 (ー%)

監査等委員会への出席状況 ー/ー回 (ー%)

取締役候補者の選任理由

宗形宏氏は、当社の管理本部長や、当社グループ子会社の監査役を務めるなど、当社グループの監査に対する豊富な経験、実績、見識を有しております。業界知見、財務・会計、金融・経済の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2

再任

う め つ し げ み
梅 津 茂 巳

1953年4月8日生まれ

所有する当社株式数
一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月	株式会社東邦銀行入行	2017年4月	一般財団法人ふくしま未来研究会
2008年6月	同行取締役本店営業部長		理事・事務局長
2014年5月	株式会社ダイユーエイト監査役	2023年7月	同法人 経理・総務担当(現任)
2016年9月	当社社外取締役監査等委員(現任)		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

監査等委員会への出席状況 14/14回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、金融・経済の観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。梅津茂巳氏には金融業界の専門の見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査いただけるものと期待しております。

3

再任

鈴木和郎

1959年1月6日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1981年4月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)東京事務所	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)
1984年7月	等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)仙台事務所	2020年6月	株式会社福島銀行 社外監査役 (現任)
1986年4月	EY新日本有限責任監査法人 福島事務所	2021年6月	公益社団法人福島相双復興推進機構 監事(現任)
1995年5月	同法人 社員	2022年6月	日本公認会計士協会東北会 副会長(現任)
2018年9月	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事(現任)	2023年8月	税理士法人信和会計社 代表社員 (現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) 監査等委員会への出席状況 14/14回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、財務・会計の観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。

鈴木和郎氏には公認会計士としての専門的見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査いただけるものと期待しております。

4

再任

太田絢子

1977年11月12日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2011年12月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	2017年3月	株式会社アミーゴ 社外監査役
2011年12月	平出・高橋法律事務所 (現 PLAZA総合法律事務所) 入所(現任)	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) 監査等委員会への出席状況 14/14回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な経験、実績、見識を有しております。太田絢子氏は、過去に、直接会社経営に関与した経験はありませんが、法務の観点から中立的及び客観的な立場で当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。

太田絢子氏には弁護士としての専門的見地及び多様性の観点だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査していただけるものと期待しております。

5

再任

はちむら
鉢村たけし
健

1959年7月6日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1982年4月	日本銀行 入行	2012年2月	復興庁 政策参与 兼 統括官付審議官
2001年11月	同行 発券局総務課長	2012年10月	日本銀行 神戸支店長
2005年3月	同行 福島支店長	2018年6月	日本化学産業株式会社 社外取締役(現任)
2008年4月	同行 国際局参事役	2019年8月	令和総合研究所株式会社 代表取締役(現任)
2008年5月	JICA 長期専門家 (ベトナム中央銀行 上級顧問)	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)
2011年6月	内閣官房 東京電力経営財務調査委員会 次長	2022年9月	一般社団法人日本デューデリジェンス協会 代表理事(現任)
2011年7月	内閣官房審議官 東日本大震災復興対策本部	2023年3月	TOPPANエッジ株式会社 顧問(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) 監査等委員会への出席状況 14/14回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

鉢村健氏は、日本銀行で培った専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、財務・会計、金融・経済の観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。

鉢村健氏は金融業界の専門的見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査していただけるものと期待しております。

- (注) 1. 梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、社外取締役候補者であります。
2. 梅津茂巳氏の在任期間は、本総会終結の時をもって7年8か月、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
3. 梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。
4. 当社は、梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額はいずれも、会社法第425条第1項が規定する額としております。梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 梅津茂巳氏は、過去、当社の子会社である株式会社ダイユーエイトの監査役に就任しておりました。
7. 太田絢子氏は、過去、当社の子会社である株式会社アミーゴの監査役に就任しておりました。
8. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2024年2月29日現在のものであります。なお、取締役候補者宗形宏氏の所有する当社株式数は、ダイユーエイト社員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。本議案をご承認いただき、同氏が取締役役に就任された場合には、ダイユーエイト社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われません。

取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する株式報酬制度導入の件

1. 提案の理由及びこれを相当とする理由

本議案は、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、本議案において同じとします。）及び当社の子会社の取締役（監査役を除きます。以下、当社の取締役及び当社の子会社の取締役をあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することについて、ご承認をお願いするものであります。

本議案は、対象役員の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、本議案を原案どおりご承認いただくことを条件に、後掲の「取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項」に記載のとおりの内容に変更することを予定しております。変更後の上記方針とも合致していることから、本議案の内容は相当であるものと考えております。

本議案は、2017年5月26日開催の第1期定時株主総会においてご承認をいただきました取締役の報酬額（年額200百万円以内）とは別枠として、本制度に基づく報酬を当社の取締役に対して支給するため、報酬等の額の具体的な算定方法及び具体的な内容についてのご承認をお願いするものです。なお、本制度の詳細につきましては、下記2. の枠内で取締役会にご一任いただきたいと存じます。

なお、当社は、2018年5月25日開催の第2期定時株主総会において、2017年5月26日開催の第1期定時株主総会においてご承認をいただきました当社の取締役の報酬額とは別枠として、当社取締役に譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額100百万円以内とする旨及び具体的な内容をご承認いただき今日に至っておりますが、本株主総会での承認可決を条件として、上記決議に係る取締役の報酬枠を廃止し、今後新たな譲渡制限付株式の割当は行わないことといたします。ただし、既に付与した譲渡制限付株式は今後も存続します。

第1号議案が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は6名となります。

2. 本制度に係る報酬等の額の具体的な算定方法及び具体的な内容

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

(2) 本制度の対象者

取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者は、本制度の対象外とします。）及び当社の子会社の取締役（監査役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

2024年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額

本議案をご承認いただくことを条件として、当社は、2025年2月末日で終了する事業年度から2027年2月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、対象役員への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定（2024年8月（予定））時に、当初対象期間に対応する必要資金として見込まれる相当額の金銭を拠出し、本信託を設定します。本制度に基づき対象役員に対して付与するポイントの上限数は、下記（6）のとおり、1事業年度当たり100,000ポイントであるため、本信託設定時には、直前の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を考慮して、300,000株を上限として取得するために必要と合理的に見込まれる資金を本信託に拠出いたします。なお、ご参考として、2024年2月29日の終値1,068円を適用した場合、上記の必要資金は、約320百万円となります。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、本制度に基づく対象役員への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して対象役員に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象役員に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以降の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、残存株式等を勘案したうえで、追加拠出額を算出するものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(注) 当社が実際に本信託に拠出する金銭は、上記の株式取得資金のほか、信託報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

(5) 本信託による当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引所市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、対象役員に付与されるポイント数の上限は、下記（6）のとおり、1事業年度当たり100,000ポイントであるため、各対象期間について本信託が取得する当社株式数の上限は300,000株となります。本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 対象役員に給付される当社株式等の数の上限

対象役員には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。対象役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、100,000ポイント（うち当社の取締役分として40,000ポイント）を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、対象役員の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、対象役員に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本議案をご承認いただいた後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います。）。

なお、対象役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限に相当する株式に係る議決権数1,000個の発行済株式総数に係る議決権数300,932個（2024年2月末日現在）に対する割合は約0.3%です。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる対象役員のポイント数は、原則として、退任時までには当該対象役員に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイント数を、「確定ポイント数」といいます。）。

(7) 当社株式等の給付及び報酬等の額の具体的な算定方法

対象役員が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象役員は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記（6）に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たさず場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

なお、ポイントの付与を受けた対象役員であっても、株主総会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合または在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利を取得できないこととします。

取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、取締役が付与されるポイント数の合計に本信託の有する当社株式の1株当たりの帳簿価額を乗じた金額（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて合理的な調整を行います。）を基礎とします。また、役員株式給付規程の定めに従って例外的に金銭が給付される場合において相当と認められるときは、当該金額を加算した額とします。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

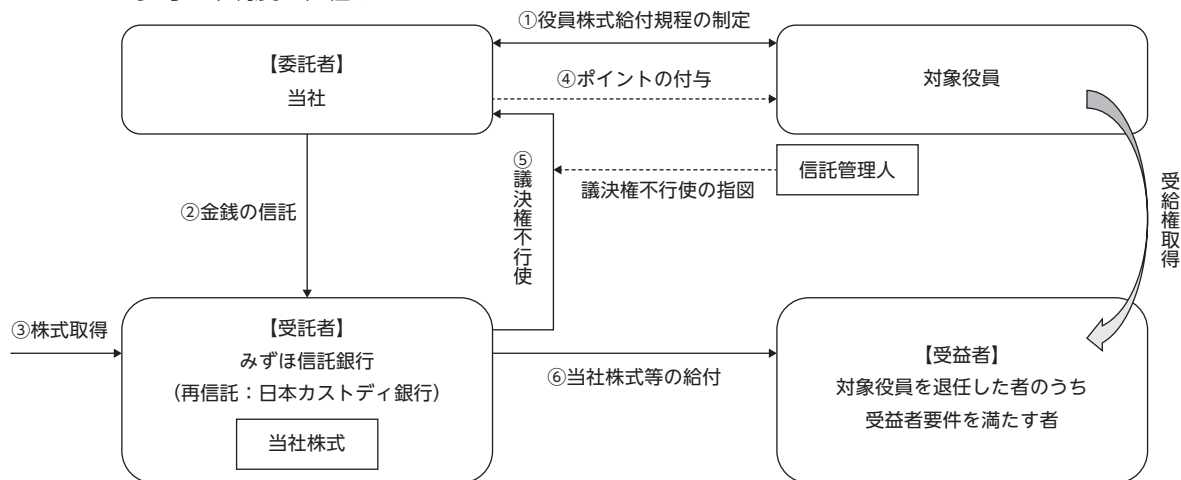
本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する対象役員に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記（9）により対象役員に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

<ご参考：本制度の仕組み>



- ① 当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象役員が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

以上

事業報告 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことで、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、為替や長期化するウクライナ情勢の影響で資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響を受けて総じて消費マインドは低く、消費者の節約志向が根強い状況の中で当期はコロナ禍の反動減の影響も大きく、客数の減少が顕著であり既存店の売上指数が前年を下回る状況が継続しております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため商品力の向上としてP B商品の開発に重点的に取組んでまいりました。また、店舗力の向上として各種専門店（ペット専門店、工具資材のプロショップ）の新規出店を推進し専門性を強化するとともに、収益力の高い既存店の全面改装、部門改装を順次実施し、植物・園芸、アウトドア、ペット、自転車などの専門カテゴリーの品揃えの拡充、農機具・工具等の修理サービスやペットしつけ教室の開催など、付加価値サービスを提供することでお客様の目的来店性を高め地域一番店づくりに注力してまいりました。

当連結会計年度における新規出店としましては、下記のとおり新規12店舗出店しております（退店3店舗）。これにより当連結会計年度末の店舗数は304店舗となりました（2023年11月1日付で株式会社ホームセンターバローが株式会社N S A Kの株式を100%取得したことに伴い同社及びその子会社（株式会社ホームセンター・アント）を新たに連結子会社としたことにより株式会社ホームセンター・アントが運営する店舗5店舗増加しております。）

会社名	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計	出店地域
ダイユーエイト	1(1)	—	2(1)	3(2)	福島県 他
タイム	1	—	—	1	徳島県
ホームセンターバロー	—	—	1	1	愛知県
アミーゴ	—	6(1)	—	6(1)	徳島県 他
ジョーカー	—	1	—	1	埼玉県
計	2(1)	7(1)	3(1)	12(3)	

(注) 1. () は退店数であります。

2. その他の専門店の新規出店は、職人向けプロショップであります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は1,497億1千5百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益は41億6百万円（前年同期比23.9%減）、連結経常利益は46億1千4百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億7千2百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ダイユーエイト

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.1%減少し、客単価が前年同期比で1.2%増加したことにより既存店売上高は4.0%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンターの主力部門である園芸、植物、農業資材は、期初の好天の影響で好調に推移したほか、期末直近2月度は暖冬の影響で平均気温が高かったこともあって除草関連、園芸用土、種まきポットなどが前年よりも早く売上伸長したことで前年同期比を上回る結果となりました。また、ペット関連用品についても通期を通して前年売上高を上回っております。一方、前年は2022年3月に福島県沖地震の被害があった影響により、コーキング剤やセメント・合板などの補修資材、工具などの特需があった反面、当期はその反動減の影響が大きく前年同期比で売上高が減少しております。また当期は夏場の猛暑日が続いた影響で屋外作業関連用品の販売不振、秋口から冬季にかけては暖冬の影響で石油暖房やファンヒーター、防寒作業用品などの季節商品、灯油の売上高が大きく前年売上高を下回る結果となった影響が大きく前年同期比で既存店売上高は減収という結果となりました。

EC部門につきましては、コロナ禍を経て主要な購買チャネルとしてユーザーの日常ライフスタイルに定着しており、EC取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、取扱い品目の増加、即日発送対応といった体制構築のコスト負担はあったものの、さらなるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長しております。

利益面につきましては、成長戦略「商品力の強化」として取組んでいるホームセンターのPB商品について、円安が常態化する為替相場の影響で海外開発商品の調達原価が上昇しているものの、取扱高が増加したこともあって商品荒利益率改善に寄与しておりますが、当期全体を通して相対的に日用品等の売上構成比が増加したこともあって利益率は横ばいの結果となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用の発生のほか人件費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は454億4千1百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は9億8千1百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

タイム

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.7%減少、客単価が前年同期比で3.1%増加したことにより既存店売上高は2.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、通期で犬・猫フード、ペット用品等が販売政策及び値上の影響により好調に推移しております。タイムの主要な出店エリアである中四国エリアは当期5月末の梅雨入り以降、前年比で降水量が多かったことで雨具・長靴の作業衣料が好調であったほか、夏場は猛暑日が続いたことで日用品・家庭用品・インテリア部門の季節商品が好調に推移いたしました。一方で、春先の最需要期での天候不順や夏の異常気象により、植物・園芸用品・農業資材関連商品の売上が低迷したことや、冬季については暖冬の影響でインテリア・暖房家電・灯油等の季節商品の販売不振、日用品につきましても消費者の節約志向や異業種との販売競争が加速していることもあって前年を下回っており既存店売上高は減収という結果となりました。

そのような状況の中で、生活情報の発信力を高めることでさらなる集客力の向上を図り、地域密着型ホームセンターへの取組みとしてアプリ会員特典の強化、デジタルサイネージ効果的運用、d払いキャンペーンを行っており、幅広い年齢層のお客様から支持されるサービスに取組んでまいりました。また、話題商品への取組、テーマ性のある売場づくりによる需要創造など、お客様に新たな発見をしていただける提案を継続して実施しております。

コスト面につきましては、新店開設に伴う開店一時費用及び人件費の増加、既存店の改装費用の負担もありましたが、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励を行うなど効率性を高めることでコスト圧縮に継続的に取組み、前年同期比で販売費及び一般管理費が減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は162億9千2百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント損失（営業損失）は5千3百万円（前年同期はセグメント損失1千5百万円）となりました。

■ ホームセンターバロー

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.5%減少、客単価が前年同期比で4.2%増加したことにより既存店売上高は1.5%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当期は天候与件として春先の天候不順や夏の記録的暑さ、冬季は暖冬により園芸植物や季節商品の売上が低調に推移いたしました。また、巣ごもり需要の反動減や物価上昇に対する節約志向から買い控えなど厳しい状況となりましたが、修理サービス強化を打出したサイクルやバッテリー車を提案強化した農園芸機械の売上は前年同期比で伸長しております。また、PB商品の販売強化によりペット用品・日用消耗品の売上、利益率についても前年比で改善しております。プロの職人さんをターゲットとするプロショップ「プロサイト」は仕事需要において認知度も拡大し前年比で大きく売上高が伸長しております。7月に開店しました「プロサイト瀬戸店」はSNS販促の定期配信、店頭での会員募集、イベント実施により認知度を高める取組みを実施しております。

販売促進におきましては、紙チラシからSNS販売促進へのシフト拡大に取組んでまいりました。鮮度を重視して展開している切花や、地元産にこだわった年末しめ縄など特徴ある商品を打出しております。また、リアル店舗としてのイベント強化に取組んでおり、地元行政とタイアップした「防災イベント」では、消防車の展示や地震体験車の設置、防災食の食べ比べなどホームセンターならではの体験を重視し取組んでまいりました。

EC事業におきましては、商品の品揃えの充実と翌日配送などサービス強化に取組んだことが寄与して前年同期比で売上高が伸長しております。

ペット事業におきましては、コロナ禍以降、生体販売が低調であります但トリミング・しつけサービス・ペット病院など付加価値サービス提案を年間通じて強化し、ペット事業全体の荒利益率を改善いたしました。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済手数料負担が増加しておりますが、当連結会計年度を通して継続的に各種コスト削減に取組み計画内で運用しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は574億6千4百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は19億2千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

アミーゴ

ペットワールドアミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で5.5%減少、客単価が前年同期比で3.9%増加したことにより既存店売上高は1.9%減少となりました。

当連結会計年度における商品別販売動向につきましては、犬猫おやつ、専門店ならではのプレミアムフードやペットシーツなどの消耗品の物販について売上高は堅調に推移いたしました。また、トリミングやドッグトレーニングといったサービス部門についてもお客様からご支持いただいております。一方でコロナ禍における急激なペット需要がピークアウトしたことで、特に生体の販売数減少が顕著であったほか、ペットケージやサークルなどの関連用品の販売数も同様に前年同期比で減少しており当期全体を通して既存店売上高は減収という結果となっております。

当期はドミナントエリア拡大を図るべく初出店エリアとなる群馬県、山梨県、福井県に出店するなど合計6店舗開設しており、さらなるペット文化の振興・市場拡大の促進に取り組んでまいりました。

コスト面につきましては、新店開設に伴う開店一時費用の負担があったほかキャッシュレス決済手数料の増加もあって前年同期比で販売費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は214億円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は12億4千4百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

その他

セグメント営業収益は173億9千3百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は17億9千9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は55億9千万円であり、その主なものは新規出店12店舗によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より32億1千5百万円の短期借入、44億円の長期借入による資金調達を行い、58億9千万円の長期借入返済を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは「“Challenge 3 0 0 0” 経営基盤の改革&強化」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年営業収益3,000億円を実現すべく邁進してまいります。

コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、中期成長戦略として以下の7つの重点課題に取組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 商品力の向上 | ② 店舗力の向上 | ③ 新規出店 |
| ④ 人財育成 | ⑤ DX推進 | ⑥ SDGs推進 |
| ⑦ M&A戦略 | | |

また、2025年2月期につきましては「シナジー創出 5改革+2開発」をグループの経営方針として以下の7つに取組み、収益基盤を強化するとともに他社との差別化を図りながらグループ全体の成長を実現してまいります。

5改革+2開発	主な取組内容
① MD改革	P B商品の売上構成比20%の実現、棚割改革、地域一番商品の育成
② DX改革	AI活用による在庫削減 データ分析システムの構築
③ 業務改革	IT活用の進化と人時生産性向上 本部業務の改革 店舗改善活動の推進
④ 物流改革	全国配送のロジスティック構築、輸入商品にかかる業務改革 共配システムの構築による流通センターの収益改善
⑤ マーケティング改革	デジタルマーケティングの拡大 顧客との接点拡大と活用 POP改革
⑥ 人財開発	次世代リーダー（次期経営人財）育成、スペシャリスト育成、 多様な人財が活躍できる風土づくり
⑦ 業態開発	地域密着型ホームセンター構築、専門業態拡大、ローコスト運営店舗構築 EC販売拡大

2024年9月1日付で、「アミーゴ」「ペットフォレスト」「ジョーカー」の店舗屋号はそのままに、またそれぞれのブランド力は重視しながらも、PET事業のさらなるシナジー効果創出を目的として、PET事業を統合いたします。ペット業界のリーディングカンパニーとしてペットショップ業界No.1を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
		(2021年2月期)	(2022年2月期)	(2023年2月期)	(当連結会計年度) (2024年2月期)
営業収益	(百万円)	157,404	156,939	149,191	149,715
経常利益	(百万円)	8,869	6,842	5,917	4,614
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,144	4,091	2,707	2,372
1株当たり当期純利益		171円26銭	135円89銭	89円77銭	78円67銭
総資産	(百万円)	80,489	77,523	82,493	88,318
純資産	(百万円)	25,066	28,091	29,651	30,975
1株当たり純資産		796円07銭	892円85銭	944円05銭	987円00銭

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しており、第7期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 1株当たり当期純利益の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社バローホールディングスであり、同社は当社の株式を15,277千株(持株比率50.60%、自己株式を控除すると持株比率50.61%)保有しております。

② 親会社との取引に関する事項

当社は株式会社バローホールディングスの有するブランド使用に関する取引がありますが、その取引額は軽微であります。なお、当社が親会社グループとの取引等を行う場合には、他の会社との取引と同様に契約条件や市場価格などを勘案して決定しており、少数株主の利益を害することがないように公正かつ適切に対応しております。また、重要な取引等を行うことについての決定をする場合には、親会社との間に利害関係を有しない独立社外取締役4名で構成される特別委員会より、少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見書を入手することにしております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
株式会社ダイユーエイト	100	100.0	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株式会社タイム	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社ホームセンターパロー	100	100.0	ホームセンター「ホームセンターパロー」の運営 ペット専門店「ペットフォレスト」の運営
株式会社アミーゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株式会社日敷	50	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
株式会社ジョーカー	20	100.0	ペット専門店「ジョーカー」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営
株式会社NSAK	20	100.0	持株会社
株式会社ホームセンター・アント	20	100.0	ホームセンター「ホームセンター・アント」の運営

(注) 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額 百万円	当社の総資産額 百万円
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,172	35,635

(7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社10社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

(8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレンザホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社) 岡山県岡山市北区下中野465番地の4
	株式会社ホームセンターパロー	(本社) 岐阜県多治見市大針町661番地の1
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	株式会社ジョーカー	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西郡411-1
	株式会社NSAK	(本社) 愛知県春日井市大留町四丁目6番地の3
	株式会社ホームセンター・アント	(本社) 愛知県春日井市大留町四丁目6番地の3

店 舗 グループ計304店舗 (2024年2月29日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	70店舗	—	30店舗	100店舗
株式会社タイム	20店舗	—	4店舗	24店舗
株式会社ホームセンターパロー	34店舗	23店舗	6店舗	63店舗
株式会社アミーゴ	—	84店舗	—	84店舗
株式会社日敷	5店舗	—	3店舗	8店舗
株式会社ジョーカー	—	17店舗	—	17店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
株式会社ホームセンター・アント	5店舗	—	—	5店舗
グループ計	134店舗	124店舗	46店舗	304店舗

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、フィットネスクラブ、キャンプギア専門店、プロショップ、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2024年2月29日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼CEO	浅 倉 俊 一	株式会社ダイコーエイト 代表取締役会長兼CEO 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社バローフィナンシャルサービス 取締役
代表取締役社長	和 賀 登 盛 作	株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社ファースト 代表取締役社長 株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長
常 務 取 締 役	吉 原 重 治	タイム担当 株式会社タイム 代表取締役社長
常 務 取 締 役	三 瓶 善 明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当
取 締 役	中 村 友 秀	内部統制委員長 兼 アミーゴ担当 株式会社アミーゴ 代表取締役社長 一般社団法人全国ペット協会 理事
取 締 役	田 代 正 美	株式会社バローホールディングス 代表取締役会長兼CEO 株式会社バロー 代表取締役会長 株式会社ホームセンターバロー 取締役 株式会社アクトス 代表取締役会長 株式会社バローフィナンシャルサービス 取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	齋 藤 徹	
社 外 取 締 役 (監査等委員)	梅 津 茂 巳	一般財団法人ふくしま未来研究会 経理・総務担当
社 外 取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 和 郎	税理士法人信和会計社 代表社員 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事 株式会社福島銀行 社外監査役 公益社団法人福島相双復興推進機構 監事 日本公認会計士協会東北会 副会長
社 外 取 締 役 (監査等委員)	太 田 絢 子	PLAZA総合法律事務所 弁護士
社 外 取 締 役 (監査等委員)	鉢 村 健	令和総合研究所株式会社 代表取締役 一般社団法人日本デューデリジェンス協会 代表理事 TOPPANエッジ株式会社 顧問 日本化学産業株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、齋藤徹氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員梅津茂巳氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 監査等委員鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鈴木和郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査等委員太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しております。また、監査等委員太田絢子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査等委員鉢村健氏は、日本銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鉢村健氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、管理職従業員、子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

なお、当事業年度において、本契約の対象となる損害賠償請求を受けた実績はございません。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、第8期定時株主総会第3号議案をご承認いただくことを条件に、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の変更を決議しており、その概要は以下のとおりです。

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬等により構成されております。

2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、月例の固定報酬及び賞与とし、役位、職責、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案し、「取締役等報酬等規程」に定める取締役報酬等の算定基準に基づき決定するものとしております。

3) 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与して毎年、一定の時期に支給することとしております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

4) 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬とするために、株式給付信託（B B T）を通じて退任時に給付する株式報酬としております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）への給付については、各事業年度において役位に応じたポイントを付与し、退任時に保有する累積ポイント数に応じた株式（ただし、その一部は当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付とする。）が給付されるものとしております。具体的な諸条件及び付与するポイントは「役員株式給付規程」に詳細を定めております。

5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬：業績連動報酬等：株式報酬等＝6：2：2を目安（KPIを100%達成の場合）とし、指名・報酬委員会は、種類別の報酬割合を目安として取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容を審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。なお、業績の変化等による種類別の報酬割合の変更については、指名・報酬委員会において審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名・報酬委員会において各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分について審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。

なお、株式報酬については役員株式給付規程の定めに従って退任時に給付を行うものとしております。

7) 監査等委員である取締役、社外取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役は基本報酬のみの支給としております。

② 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	117	95	—	22	5名
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	22 (14)	22 (14)	— (—)	— (—)	5名 (4名)

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内としております。同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。

2. 上記取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬額とは別枠にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会決議において、年額100百万円以内としております。同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。

3. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。同決議時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

4. 非金銭報酬等は、自己株式の処分による譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した額であります。

5. 当事業年度に取締役（監査等委員である取締役を除く）に交付した譲渡制限付株式は23,000株（1株当たりの払込価格は2023年6月14日の終値である994円）であります。

6. 期末現在の人員数は取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役5名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1名が存在していることによるものであります。

7. 上記基本報酬には、月例の固定報酬及び賞与の額を記載しております。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 社外役員の活動状況

区分	氏名	出席状況	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	取締役会 14/14 回 監査等委員会 14/14 回	<p>金融機関における長年の経験があり、金融業務に精通した専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 和郎	取締役会 14/14 回 監査等委員会 14/14 回	<p>公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	太田 絢子	取締役会 14/14 回 監査等委員会 14/14 回	<p>弁護士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	鉢村 健	取締役会 14/14 回 監査等委員会 14/14 回	<p>日本銀行で培った専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>

連結計算書類

● 連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	41,465
現金及び預金	3,831
売掛金	2,237
棚卸資産	28,683
未収入金	5,438
その他	1,273
貸倒引当金	△0
固定資産	46,853
有形固定資産	31,672
建物及び構築物	22,485
土地	4,458
リース資産	2,828
建設仮勘定	167
その他	1,731
無形固定資産	6,943
借地権	2,941
のれん	1,581
リース資産	101
その他	2,320
投資その他の資産	8,237
投資有価証券	462
敷金及び保証金	6,073
繰延税金資産	1,194
その他	539
貸倒引当金	△31
資産合計	88,318

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	39,944
支払手形及び買掛金	9,355
電子記録債務	6,983
短期借入金	8,481
1年内返済予定の長期借入金	4,702
リース債務	1,787
未払金	3,503
未払法人税等	482
未払消費税等	716
役員賞与引当金	41
契約負債	804
設備関係電子記録債務	1,198
店舗閉鎖損失引当金	14
その他	1,872
固定負債	17,397
長期借入金	10,896
リース債務	1,732
役員退職慰労引当金	149
退職給付に係る負債	1,106
資産除去債務	1,768
その他	1,744
負債合計	57,342
純資産の部	
株主資本	29,713
資本金	2,011
資本剰余金	12,509
利益剰余金	15,201
自己株式	△9
その他の包括利益累計額	77
その他有価証券評価差額金	21
退職給付に係る調整累計額	55
新株予約権	19
非支配株主持分	1,165
純資産合計	30,975
負債純資産合計	88,318

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		149,715
売上高		145,534
売上原価		95,774
売上総利益		49,760
営業収入		4,181
営業総利益		53,941
販売費及び一般管理費		49,834
営業利益		4,106
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	7	
受取手数料	387	
その他	252	672
営業外費用		
支払利息	96	
借入手数料	9	
為替差損	26	
その他	31	164
経常利益		4,614
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	1	
国庫補助金	15	
助成金収入	6	
その他	2	35
特別損失		
固定資産除却損	29	
固定資産圧縮損	15	
減損損失	883	
投資有価証券売却損	1	
閉店損失引当金繰入額	14	
災害による損失	61	
その他	8	1,014
税金等調整前当期純利益		3,635
法人税、住民税及び事業税	1,468	
法人税等調整額	△163	1,305
当期純利益		2,330
非支配株主に帰属する当期純損失		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		2,372

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

● 貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,628
現金及び預金	984
前払費用	53
未収入金	79
未収還付法人税等	328
関係会社短期貸付金	7,135
関係会社預け金	47
その他	0
固定資産	27,006
有形固定資産	52
建物	2
工具、器具及び備品	10
リース資産	39
無形固定資産	370
ソフトウェア	362
リース資産	7
投資その他の資産	26,583
関係会社株式	15,510
関係会社長期貸付金	11,001
長期前払費用	32
繰延税金資産	20
敷金及び保証金	18
その他	0
資産合計	35,635

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	6,990
短期借入金	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,105
リース債務	24
未払金	134
未払費用	9
未払法人税等	17
未払消費税等	26
関係会社預り金	653
役員賞与引当金	16
その他	3
固定負債	9,964
長期借入金	9,940
リース債務	24
負債合計	16,954
純資産の部	
株主資本	18,660
資本金	2,011
資本剰余金	13,849
資本準備金	13,540
その他資本剰余金	308
利益剰余金	2,809
その他利益剰余金	2,809
繰越利益剰余金	2,809
自己株式	△9
新株予約権	19
純資産合計	18,680
負債純資産合計	35,635

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
受取経営指導料	770	
事務受託収入	155	
受取配当金収入	1,662	2,588
営業総利益		2,588
販売費及び一般管理費		1,001
営業利益		1,586
営業外収益		119
営業外費用		50
経常利益		1,654
税引前当期純利益		1,654
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	△2	17
当期純利益		1,636

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

「ホームセンターダイユーエイトー関大東店」 OPEN!!



2023年12月19日、ダイユーエイトは岩手県2店舗目となる「ホームセンターダイユーエイトー関大東店」をオープンいたしました。当店は地域需要へ対応した品ぞろえ、サービス、価格で地域に密着した売場づくりを行っております。100円ショップも導入しており、目的来店性の向上も図ってまいります。



店舗外観



園芸売場



ペット用品売場



用土・堆肥売場



種芋売場



100円ショップ



植物売場



外店舗入口



用土売場

店舗基本情報

【所在地】
〒029-0523
岩手県一関市大東町摺沢字八幡前93
【電話番号】
0191-34-8334
【営業時間】
9:00~20:00



「ペットワールドアミーゴ甲府国母店」 OPEN!!



2023年10月20日、アミーゴは、山梨県初出店となる「ペットワールドアミーゴ甲府国母店」をオープンいたしました。グループにおいても山梨県初出店となる当店は、アミーゴの関東甲信エリアのドミナント化を推進するための出店になり、地域に根付いた店舗となるよう期待に応えてまいります。



店舗外観



アクア売場



小動物売場

店舗基本情報

【所在地】
〒400-0043
山梨県甲府市国母7丁目12番45号
【電話番号】
055-269-8437
【営業時間】
10:00~20:00



「ペットワールドアミーゴ福井店」 OPEN!!



2023年12月2日、アミーゴは福井県初出店となる「ペットワールドアミーゴ福井店」をオープンいたしました。甲府国母店と同様に、グループにおいても福井県初出店となる当店は、アミーゴが新会社となってから取組んでいるエリアであり、北陸エリアのさらなるドミナント化を推進してまいります。



店舗外観

店舗基本情報

【所在地】
〒918-8026
福井県福井市湊2丁目1007
【電話番号】
0776-97-6035
【営業時間】
10:00~20:00



「ペットワールドアミーゴ松原店」 OPEN!!



2023年12月15日、アミーゴは大阪府6店舗目となる「ペットワールドアミーゴ松原店」をオープンいたしました。当店は「イオンタウン松原」の敷地内に出店しており、周辺には同質競合店など激戦区となっておりますが、アミーゴらしさをしっかり打ち出し、地域一番店を目指してまいります。



店舗外観

店舗基本情報

【所在地】
〒580-0015
大阪府松原市新堂4丁目1180
【電話番号】
072-349-3851
【営業時間】
10:00~20:00





「エイトプロ岩沼店」 OPEN!!

2023年10月31日、ダイユーエイトはプロ向けの工具・資材専門店である「エイトプロ岩沼店」をオープンいたしました。当店はダイユーエイトが運営する「プロショップ」の3号店であり、宮城県初の出店となります。エイトプロでは、電動工具・建設資材・ワークウェアなど建設・建築・工事関連用品を各種取り揃えており、サービスの一環として、工具の修理サービス、工具盗難補償サービスなども充実させております。



店舗外観



資材売場



作業衣料売場

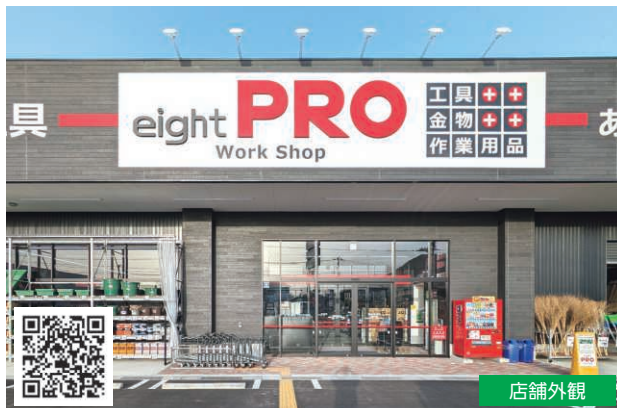
店舗基本情報

【所在地】
〒989-2472
宮城県岩沼市梶橋3-25
岩沼ショッピングセンター内
【電話番号】
0223-23-0960
【営業時間】
6:30~20:00



「エイトプロ福島本内店」 OPEN!!

2024年1月20日、ダイユーエイトは「エイトプロ福島本内店」をオープンいたしました。当店はダイユーエイトが運営する「プロショップ」の4号店であり、福島県福島市2店舗目の出店となります。「エイトプロ福島西店」と2店舗体制となることで、地域の建設業などに携わる方々を全力でバックアップしてまいります。



店舗外観



電動工具売場



安全靴売場

店舗基本情報

【所在地】
〒960-0103
福島県福島市本内字北町裏9番1
【電話番号】
024-563-4090
【営業時間】
6:30~20:00

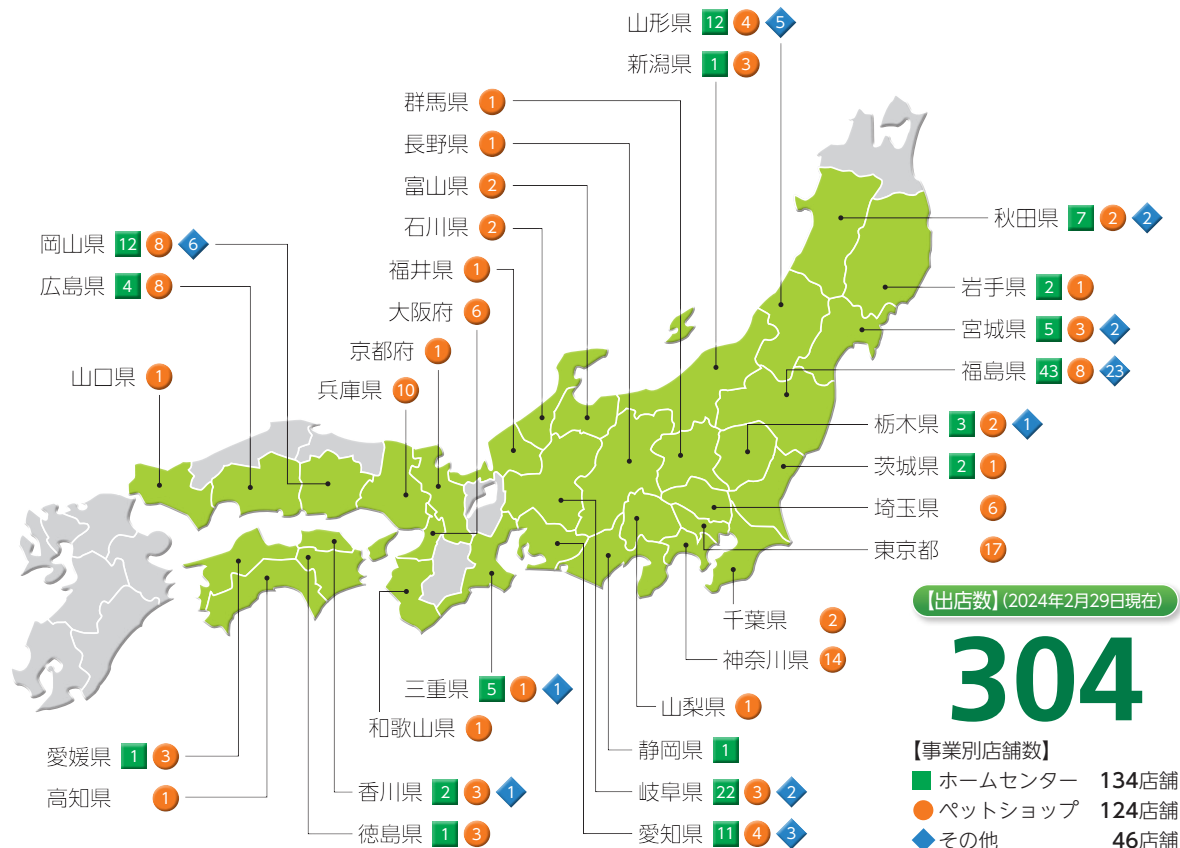


店舗ネットワーク

社会インフラとして地域に密着した店づくりを実施してまいります。

当期における新規出店数は12店舗、スクラップ&ビルドにより3店舗退店しております。また、ホームセンター・アントの経営統合により5店舗増加となっております。

これにより2024年2月29日現在の店舗数は304店舗となりました。



教育施設への寄附贈呈

ダイユーエイト文化教育事業財団は、「ダイユーエイト南陽店」、「ダイユーエイト一関大東店」のリニューアル・新店オープンに際し、地域の方々への感謝の意味も込めて、それぞれの地域の教育施設へ、教育振興を目的として寄附贈呈を行いました。



南陽市立小学校への寄附



南陽市立中学校への寄附



一関市内幼稚園への寄附



一関市立小学校への寄附

モリンガ環境プロジェクト

タイムでは、環境への取組みとしてCO₂吸収力に優れた植物であるモリンガを植林するプロジェクトへ賛同しており、タイムズファームで栽培しております。モリンガは豊富な栄養素を持つことから「奇跡の木」と呼ばれ、スーパーフード・健康食品として販売されております。来期は3,000㎡の耕作放棄地を利用して5,000本の植え付けを予定しております。



モリンガの苗



植林後の様子

わんわんフェスティバル福島開催

2023年10月29日、アミーゴは、「わんわんフェスティバルin 福島」を開催いたしました。ステージイベント・ミニゲーム・物販を実施し、約4,000人のお客様と1,500頭のわんちゃんにご来場いただきました。



ステージイベント①



ステージイベント②



物販の様子



ミニゲーム

防災体験フェスタ開催

2023年12月3日、ホームセンターパローは、岐阜県防災課及び岐阜県羽鳥市消防団と連携した「防災体験フェスタ」を開催いたしました。当イベントは、県民の防災意識向上や自治体及び関連企業の防災に関する取組みの発信を目的に「災害食の食べ比べ」、「地震体験車による地震体験会」、「災害・避難カード作成講座」などの体験会を実施いたしました。



地震体験車



消防車両の展示

体験型イベントの開催

JOKER

ジョーカーでは、わんちゃんとのふれあい方を学ぶ「ふれあい体験会」、お仕事体験を通じて子犬のお世話やしつけを学ぶ「キッズトレーナー教室」などお子様向けのイベントやトリマーが講師となり一般のお客様を対象にカット技術をレクチャーする「カット教室」などのイベントを開催いたしました。



キッズトレーナー教室

農業体験の開催



アグリ元気岡山では、地域活性化の取組として、一般のお客様向けの「稲刈り体験」や「餅つき体験」などのイベントを開催いたしました。また、地域の幼稚園児を招待し「芋堀り体験」、岡山県内の農業高校の生徒を対象に「校外実習」や「寄せ植え甲子園」を開催いたしました。



稲刈り体験



農業高校の校外実習



芋堀り体験

持続可能な商品開発



アレンザ・ジャパンでは、持続可能な社会の実現に向けた商品開発を行っております。環境への配慮として、園芸肥料・ペットフード・ポリ袋などのパッケージ印刷にバイオマスインキを使用している他、卵殻石灰・カーマット・クッションチェアなどはリサイクル原料を使用して開発を行っております。アレンザ・ジャパンでは今後も「日々の暮らしをちょっと便利にするより良い商品をお手頃価格で!!」をテーマに商品開発を進めてまいります。



バイオマスインキを使用したパッケージ



リサイクル原料を使用したカーマット



ホームセンター・アント統合について



2023年11月1日、当社子会社の株式会社ホームセンターパローは、株式会社ホームセンター・アント(本社：愛知県春日井市、代表取締役：安藤通康)を子会社化いたしました。株式会社ホームセンター・アントは、ホームセンターを5店舗(愛知県4店舗、三重県1店舗)運営し、地域のお客様のインフラとして重要な役割を担っております。本統合により、シナジー効果を最大化させ、東海エリアのドミナントの深耕を図ることが当社グループの企業価値向上に資するものと見込んでおります。なお、2024年3月1日、株式会社ホームセンターパローは株式会社ホームセンター・アントを吸収合併し、屋号をホームセンターパローに変更し営業しております。

詳細な開示資料は当社ホームページ「IR情報」の「プレスリリース」にて掲載しております。

- ・2023年11月2日開示
「当社子会社による株式取得(孫会社化)に関するお知らせ」
- ・2023年12月21日開示
「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」

当社ホームページ「IR情報」

<https://www.alleanza-hd.co.jp/ir/>



屋号変更前



屋号変更後

「アミーゴ」「ペットフォレスト」「ジョーカー」経営統合について



2024年9月1日に吸収分割により当社子会社である株式会社ホームセンターパローのペット事業を、同じく当社子会社である株式会社アミーゴに承継し、同時に、株式会社ジョーカーを吸収合併いたします。アミーゴは、「ペットワールドアミーゴ」の屋号で全国2府27県に展開し、ジョーカーは、「JOKER(ジョーカー)」の屋号で首都圏を中心に展開、ホームセンターパローは「PET FOREST(ペットフォレスト)」の屋号で関東・中部エリアに展開しております。「アミーゴ」「ペットフォレスト」「ジョーカー」の店舗屋号はそのままに、それぞれのブランド力を重視しながらも、ペット事業のさらなるシナジー効果創出を目的とし、勝ち残るペットビジネスを創造し日本一のペットショップ企業を目指してまいります。

詳細な開示資料は当社ホームページ「IR情報」の「プレスリリース」にて掲載しております。

- ・2024年3月7日開示
「グループ組織再編(連結子会社間の吸収分割及び連結子会社間の吸収合併)に関するお知らせ」

当社ホームページ「IR情報」

<https://www.alleanza-hd.co.jp/ir/>



ペットワールドアミーゴ店舗外観



ペットフォレスト店舗外観



JOKER(ジョーカー)店舗外観

株主メモ

■ 事業年度

3月1日から2月末日

■ 定時株主総会

5月

■ 配当金受領の株主確定日

2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日

■ 単元株式数

100株

■ 公告方法

電子公告により行う公告掲載

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

■ 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

※URL：<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>



株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主（100株以上ご所有）の皆さまに所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

1,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数500株以上で

3,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数1,000株以上で

5,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数3,000株以上で

10,000円分のJCBギフト券



普段のお買い物をもっと楽しく、もっと便利に

ルビット LuVit クレジットカード

年会費
永年無料

新規会員
募集中

JCB加盟店での
ご利用で
200円*1毎に

1Pたまる

スマホ決済
タッチ決済
対応



アレンザグループ
でのご利用で

200円*2毎に

2Pたまる

ダイユーエイト店舗
タイムおよび豊マル園芸
でのご利用で

アミーゴ店舗
日敷グループ
でのご利用で

さらに*3

+2P

さらに*3

+1P

ホームセンターパローなら

19・20日のご利用

毎月5%OFF

本体価格より

*一部対象外あり

今なら! 最大 5,000 ポイントプレゼント! *4

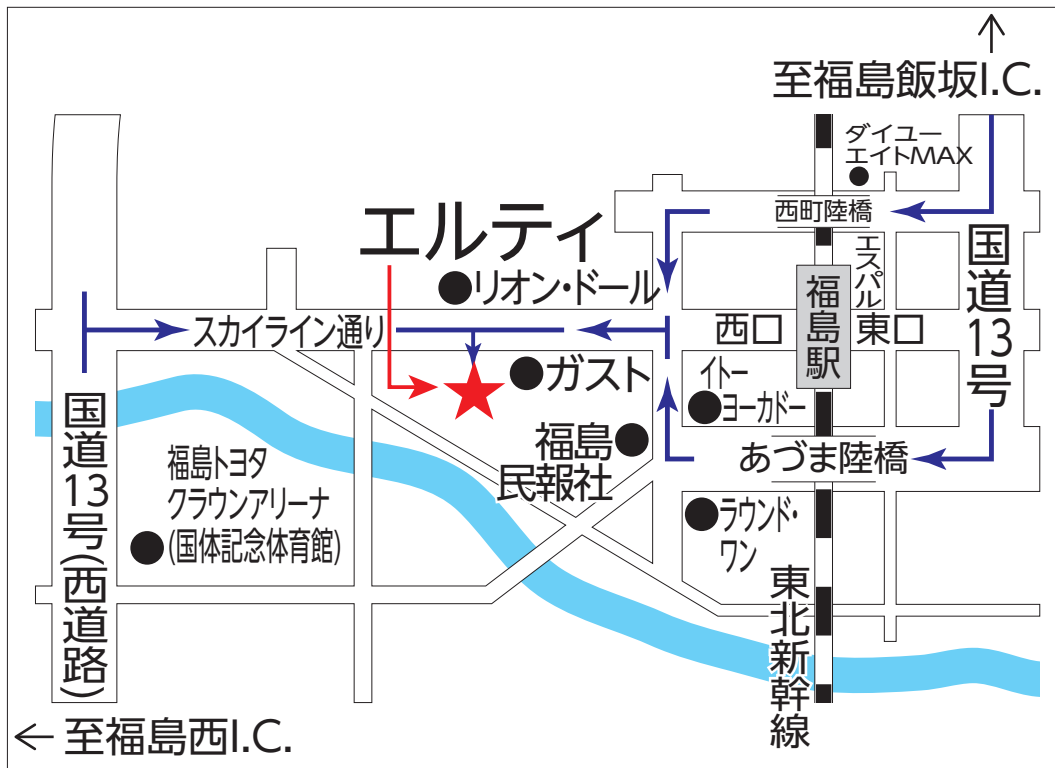
*1クレジット決済で税込200円毎に1ルビットクレジットポイント、*2クレジット決済で税込200円毎に1ルビットクレジットポイント、グループ店舗利用で税込200円毎に1ルビットクレジットポイント、一部対象外の商品・サービスがあります。*3:ポイントの付与につきましては、ご利用月の翌月末日までに進呈。
*4キャンペーン期間:2024年4月6日~2024年6月30日、当キャンペーンの詳細と注意事項は、ルビットクレカ公式ホームページでご確認ください。
特典の進呈には条件がございます。カード申込みに際しては審査がございます。

ルビットクレカ 🔍 検索



会場ご案内図

エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきま
すようお願い申し上げます。

アレザホールディングス株式会社

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
<https://www.alleanza-hd.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。